

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党
事 業 名	「地方議員セミナー」への参加
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

<p>保育研究所が主催する地方議員セミナーに参加しました。</p> <p>セミナーは、「子ども・子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題」をテーマに開催されました。</p> <p>保育行政については、上田市にとっても大きな課題であり、様々な角度から学び上田市政に提案を行っていきたいと思います。</p>
--

2 実施概要

実施日時	主催	保育研究所
平成28年8月3日 10:00~17:00	会場	東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ
報 告 内 容	<p>○プログラムは、下記のとおりです。(6ページ)</p> <p>1 新宿区の概要 <研修会参加のため省略></p> <p>2 新宿区の特徴 <研修会参加のため省略></p> <p>3 研修事項について <研修会参加のため別紙資料を添付します></p> <p> ○8月3日 古市順子市議、成瀬拓市議の2人が参加</p>	

講義 1

「子ども・子育て支援新制度導入後の政策的状況」



保育研究所常務理事 逆井 直紀氏

報
告
内
容

(主な内容)

子ども・子育て支援新制度の特徴は、市町村責任による保育所保育の維持、一方で公的責任や基準の異なる保育供給方式の並立、直接契約・給付制度の導入、認定制度の導入や標準・短時間の区分がある。

実施されてから現在の状況は、見直し途上にある。また、自治体の対応に差がある。待機児童を解消するためとされているが、まだ目途がついている状況にないと思う。小規模保育等は0～2歳の受け皿としてのスタートで、3歳になった時の受け皿がないという新たな問題が発生している。(「3歳の壁」)

解決すべき重要課題として、待機児童問題はカウントの仕方について問題がある。

隠れ待機児童という話もあり、待機児童を解消するという事がどういう意味を持つかということを考え、中長期的な計画をつくっていかなければいけない。

また、企業主導型保育が今年4月から実施となったが、市町村の計画づくり等との整合性についての研究は必要。

保護者の希望を尊重する視点こそ子育て支援である。急場しのぎではない施設整備こそ必要。

講義 2

「待機児童の解消をめぐる自治体の状況」



ジャーナリスト・東京都市大学客員准教授 猪熊 弘子氏

報
告
内
容

(主な内容)

「保育園落ちた」ブログのインパクト、これを思っている人が多いから大きな話題となった。このブログ記事はこころの声、さけび。このブログで「保育園」は政治・政局を動かす一つのキーワードになり、少し前は保育園に入れないのは私事だった問題が社会問題として認識されるようになった。

待機児童の定義はあいまいで、横浜では希望の保育園に入れない人を待機児童として扱わないことで待機児童ゼロとしている。福井県では、ほとんど待機児童はゼロだが局所的にみると、鯖江市は眼鏡を作る工場があり家内制手工業が盛んなため、待機児童がいる。待機児童の問題は保育問題だけではなく人口問題や労働政策の問題という側面がある。

3歳児の職員配置基準が児童20人に対し保育士1人と知ったイギリスの人に「まるで羊飼い」と言われた。

待機児童解消で保育士不足が進み、保育者の質の低下も進み、ただ預かればよいということになった結果、子どもの命が失われている。

プロセスの質・構造の質・労働環境の質の3つの保育の質がバランスよく保たれなければ、事故も起こる。こういうものを考えずに待機児解消として、保育施設を悪環境の場所でも、ただ作っていいのかということは考える必要がある。子どもにとっての質、子どもの権利として保育を考える必要がある。

講義 3

「保育士不足問題解決のために」



保育研究所・元帝京大学教授 村山 祐一氏

報
告
内
容

(主な内容)

子ども・子育て支援の基本理念は憲法25条に基づく児童福祉法の理念・原理の尊重が前提であることを原則として考えていく。1992年度国家公務員の完全週休2日制に移行し、その後保育士も移行していったが、保育所は土曜日もやっているが保育士は増員なし。2002年度から完全週休2日制社会への移行が進み、労働者の7割くらいは完全週休2日制になったが、3割は週休2日以下の状態。保育士はその3割に入っている。

ワークライフバランスが言われ、保育園は国民のワークライフバランスを保障するために保育時間の延長や子育て支援をやることになるが、保育士は土曜日休みの保障がない。保育士は政府方針のワークライフバランスとは全く逆の処遇になっている。

保育士の給料は上がらない仕組みになっていて、子育て支援と言いながら保育士の処遇改善につながらない。

<保育士の処遇改善のため4つの提案>

- ① 1日の仕事の中に保育の計画・準備・まとめ、会議、研修等の時間を制度的・財政的に保障する
- ② 保育士にワークライフバランスの保障を
- ③ 保育所開所・閉所のシェア制度の導入
- ④ 保育士のキャリアパスの構築

講義 4

「自治体の保育行政、評価の視点」



保育研究所所員 実方 伸子氏

報
告
内
容
・
感
想
(ま
と
め)

(主な内容)

保育士が声をあげ始めている。待機児童の保護者は3年ほど前から異議申し立てをするようになってきたが、2, 3月に保育園の問題が出て4, 5月くらいには消えてしまうというような状態だった。しかし、今年は参院選でも都知事選でも争点となり、解決しなければならない課題となっている。

保護者の願いは認可の保育所に入りたいということ。市町村が認可保育所の実施責任あるため、情報収集や具体的な対応では、市町村の役割や何をすべきかということが大きなポイント。

保育行政評価の視点として保護者のニーズがどこにあり、それに応えているかという点と保育の質の向上と改善が意識されているかという点。この2つの視点を踏まえて評価する指標は子どもにとってという指標、保育の需要と供給を考える指標、子育て支援に寄与しているかという指標、自治体の単独助成・独自基準の指標を考える必要がある。

(講義後の感想)

子ども・子育て支援新制度について制度の再確認できたとともに、新制度開始後の状況として、現場の声や各自治体の状況を交えながら話していただき、待機児童の問題・保育士の処遇の問題・子どもが自発的・意欲的に関われるような環境を構成すること、子どもの主体的な活動を大切にすること、学びを通して総合的に保育を行うことを実践するような保育環境を作る必要があること・保育行政をどのような視点で評価すべきかを学ぶことができ、参考になりました。

4 地方議員セミナーのプログラムは下記の通り

地方議員セミナー
子ども・子育て支援新制度
自治体における保育行政の課題

日程 **2016年8月3日(水)** ●東京会場

10時00分～17時00分

10:00～11:20	講義1 子ども・子育て支援新制度導入後の政策的状況 <small>逆井直紀（保育研究所常務理事）</small>
11:30～13:00	講義2 待機児童の解消をめぐる自治体の状況 <small>徳熊弘子（ジャーナリスト・東京都市大学客員准教授）</small>
14:00～15:10	講義3 保育士不足問題の解決のために <small>村山祐一（保育研究所・元帝京大学教授）</small>
15:20～16:20	講義4 自治体の保育行政、評価の視点 <small>実方伸子（保育研究所所員）</small>
16:20～17:00	質問と交流 全講師で対応

場 所 **保育プラザ** 2階研修室 東京都新宿区納戸町 26-3

主催 保育研究所
 〒162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ
 TEL03-6265-3173 FAX03-6265-3230

感想(まとめ)・市政に活かせること

○上田市政に活かせる課題等

「保育園落ちた」というつぶやきが大きな社会問題になり、保育行政のあり方が問われています。今回の研修会では、子ども・子育て支援新制度や待機児童、保育士不足、自治体の保育行政など様々な角度から地方自治体の保育行政の問題点や解決すべき方向を分かりやすく、示していただきました。上田市として、何ができるかを引き続き、提案していきたいと思えます。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと